

一般質問

市庁舎は
当面金井庁舎の
拡張で対応

猪股文彦 議員

質問 市長職1年を経過して、本格的に市政運営にあたることになるが、市庁舎の位置が直近の課題である。どのようにするののか。

市長 現在の金井庁舎を中心にその周辺を広げる形で、当面は考えていきたい。

質問 もう一つの候補地であった佐渡女子高跡は、どのような施設を考えているのか。

市長 佐渡市にとって極めて大事な場所であり、高校より上位学校の誘致を考えている。現在具体的な交渉に入っており、詳しいことは、今しばらく猶予をいただきたい。

質問 指定管理者制度を来年4月から導入し、民間の活力をいかすことになるが、現在約88億円の利子補助金、負担金などのくらい減ると考えているのか。

市長 なかなか準備が整っていないが、7月に公募して9月議会には提案したいと考えている。現在のところ約3000万円くらい節約できるのではないかと考えている。

質問 3000万円では、成果があがるというわけにはいかない。民間が建てて行政が借りるという制度のPFI方式は市長の公約のひとつである。指定管理者制度と併せて、

民間活力の導入という立場から考える時期に来ているのではないかと考えている。

市長 今後具体的に検討させていただく。

小中学校の

統合計画について

質問 小学校建築が、

赤泊・二宮・新穂と続いているが大幅な統合計画が予想される。進捗状況は、どのようなになっているか。
市長 6月中旬に小学校の統合計画の中間報告を行い、8月中には全体計画がまとまり、検討委員会から答申を得られるものと考えている。

県の下越教育事務所
相川出張所閉所について

質問 一島一市により、両津と真野の登記所が廃止になり、税務相談も佐和田支所一ヶ所で行なわれるなど、弊害が何かと出ているが、今度は長年あった相川の下越教育事務所の出張所がなくなるというが本当か。

市長 佐渡市教育委員会の中に各種指導主事を置くことになる。

質問 そうなると、合併したことにより、今まで県の負担で教育関係の指導してきたものを佐渡市独自でやると予想外の税負担があるが、どうか。

市長 佐渡市として取り組まなければならない。

漁業再生支援交付金について

質問 漁協の合併が進んでいると聞くが、財務内容が悪いところが多く、一般の組合員は合併後の

さらなる負担金を心配しているが、どのように考えているか。

市長 関係機関を中心に今後十分把握し、公明正大に合併を進めていきたい。

質問 離島漁業再生支援交付金2億8000万円が5年間佐渡市へ来るが、どのような計画をしているか。
市長 中山間地の直接支払いのような制度だが、担当課が漁協を中心に事業を検討する。

質問 市の環境条例もできたことであり、島民一斉の海岸清掃の日などにはどうか。

市長 そのようなことにも十分活用できる交付金である。

質問 農林省を中心に各省庁も加わって国家的プロジェクトのバイオマス。つまり自然の植物などを利用し、また自然に返すという事業は、佐渡森林組合などで始めているが、今後はどうか。

市長 佐渡市の大きな柱の一つとして取り組んでいく。